

所沢市地球温暖化対策実行計画

平成 26 年度 温室効果ガス排出量

実績報告書

所 沢 市

所沢市地球温暖化対策実行計画について

■計画の概要

本市の地球温暖化対策を具体的に推進するため、「所沢市地球温暖化対策実行計画」を策定し、より実効的な取組みを市民・事業者と協働により推進し、市域から排出される温室効果ガス排出量の削減を図っています。

本計画は、市の事務及び事業における温室効果ガス排出量の削減等に関する「事務事業編」と、市域における温室効果ガスの排出の抑制等に関する「区域施策編」の2つから編成され、下記のとおりそれぞれ削減目標を掲げその達成を目指しています。

○事務事業編

市の事務及び、事業における温室効果ガス排出量は平成19年度（2007年度）を基準に、平成30年度（2018年度）までに、10%削減することを目標としています。

○区域施策編

市域における温室効果ガス排出量では、段階的な温室効果ガス排出量の削減を図るため、短期目標と長期目標を国の削減目標にあわせ、それぞれ設定しています。区域施策編では、国と県の取組みを前提として、さらに市の取組みを進めることで、目標の達成を目指していきます。

短期目標では、平成19年度（2007年度）を基準に、平成30年度（2018年度）までに、25%削減することを目標としています。

一方、長期目標では、平成19年度（2007年度）を基準に、平成62年度（2050年度）までに、80%削減することを目標としています。

なお、平成26年度に本計画の見直しを行い、平成27年度以降では国の削減目標にあわせ、平成30年度までに平成19年度比3.8%の削減に目標を変更しています。

■平成26年度温室効果ガス排出量の概要

平成26年度の本市の温室効果ガス排出量（事務事業編・区域施策編）では、福島第一原子力発電所の事故に伴う国の原子力発電の運用方針の転換により、東京電力株式会社の二酸化炭素実排出係数が増加したことの影響を大きく受け、区域施策編では、年次目標値の達成には至りませんでした。

しかし、平成24年度以降、年々増加し続けていた温室効果ガス排出量が、平成26年度では事務事業編・区域施策編ともに減少に転じていることから、省エネなどの取組みが進んでいるものと推測されます。

I 事務事業編

- 1 温室効果ガス排出量
 - (1) 温室効果ガス排出量全体 1
 - (2) 項目別温室効果ガス排出量の検討 2

- 2 部門別の温室効果ガス排出量 6

- 3 温室効果ガスの削減方針 8

II 区域施策編

- 1 温室効果ガス排出量（速報値）
 - (1) 温室効果ガス排出量全体 9
 - (2) 項目別温室効果ガス排出量の検討 10
 - (3) 部門別二酸化炭素排出量の考察 12
 - (4) その他の温室効果ガス排出量の検討 15

- 2 温室効果ガスの削減方針 16

参 考

- 18
- (1) 電力の使用に伴う二酸化炭素排出係数
- (2) 気候について
- (3) 太陽光発電システムの設置について

I 事務事業編

1 温室効果ガス排出量

(1) 温室効果ガス排出量全体

本計画は、市のすべての事務及び事業から発生する温室効果ガスの削減を目的とし、計画最終年度の平成 30 年度までに 10%削減（基準年度：平成 19 年度）することを目標としています。

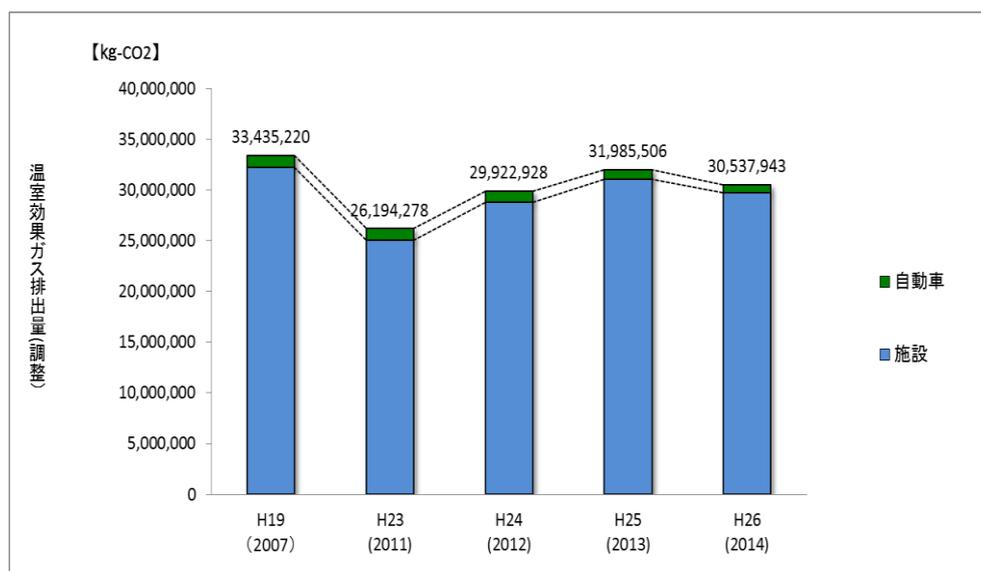
平成 26 年度における本計画の対象となる温室効果ガス排出量をみると、30,537,943kg-CO₂となっており、基準年度と比べて CO₂換算で 2,897,277kg-CO₂（▲8.67%）を削減し、目標を達成しています。

基準年度及び平成 26 年度の温室効果ガス排出量は表 1 のとおりです。また、計画期間中の推移を図 1 に示します。

(表 1) 温室効果ガス排出量

		H19 年度 (基準年度)	H26 年度
総排出量実績	総排出量 (kg-CO ₂)	54,895,477	50,576,347
	対基準年度増減率	—	▲7.87%
実行計画の対象となる温室効果ガス実績（調整）※	総排出量 (kg-CO ₂)	33,435,220	30,537,943
	対基準年度増減率	—	▲8.67%
	目標値	—	▲5.00%

※実績（調整）とは、目標管理のための修正を行った数値です。『地球温暖化対策実行計画』上では、一般廃棄物排出量など市が直接的に管理することが困難な項目を分離し、調整後の実績で評価しています。



【図 1】 計画期間中の温室効果ガス排出量（調整）の推移

(2) 項目別温室効果ガス排出量の検討

温室効果ガス排出量の項目別（①施設、②自動車、③その他）排出量は以下のとおりです。

(表2) 項目別温室効果ガス排出量 (単位: kg-CO₂)

		H19 年度 (基準年度)	H26 年度	増減量
①施設		32,241,427	29,720,236	▲2,521,191 (▲7.82%)
②自動車		1,193,793	817,707	▲376,086 (▲31.50%)
③その他	廃棄物	20,493,369	19,904,609	▲588,760 (▲2.87%)
	下水道	965,028	—	▲965,028
	し尿処理	—	132,333	132,333
	医療	1,860	1,462	▲398 (▲21.40%)
総排出量		54,895,477	50,576,347	▲4,319,130 (▲7.87%)

※ () は増減率を表す。

①施設

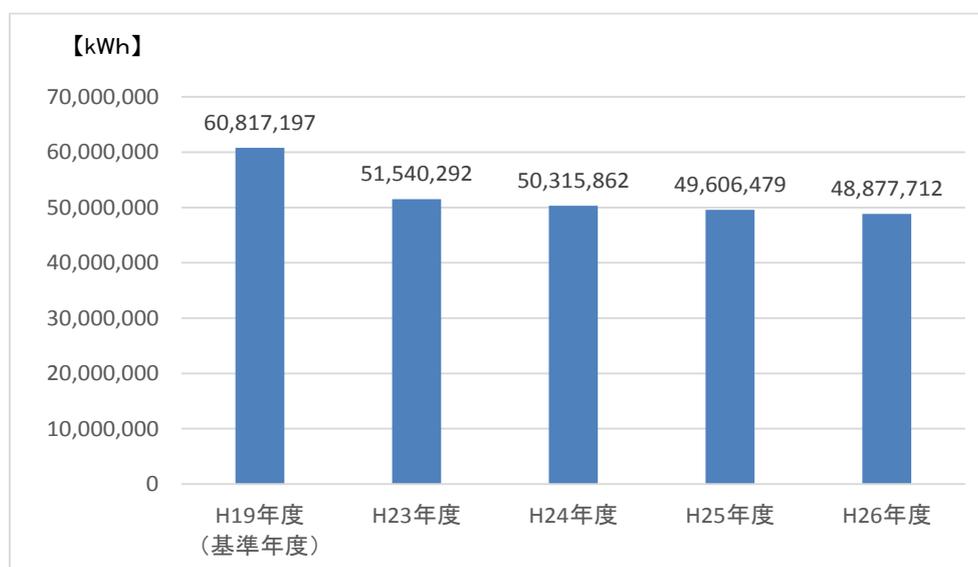
エネルギー使用に伴う各施設から排出された温室効果ガス排出量は、基準年度に比べ表3のとおり減少しています。電気使用量に伴う温室効果ガス排出量は、各施設における省エネ機器の導入をはじめ、空調機器の抑制や照明の減灯の節電対策等の効果により減少しています。(図2参照)

しかし、平成26年度の電力使用量に伴う二酸化炭素実排出係数(東京電力株式会社管内)が基準年度と比較して24.9%増加しているため、その削減幅は小さい状況となっています。(p123、(1)電力の使用に伴う二酸化炭素排出係数参照)

(表3) 各エネルギー使用に伴う各施設の温室効果ガス排出量 (単位: kg-CO₂)

		H19年度 (基準年度)	H26年度	増減量
燃料 使用量	ガソリン*	3,992	5,279	1,287 (32.24%)
	灯油	681,255	437,381	▲243,874 (▲35.80%)
	軽油*	45,499	46,553	1,054 (2.32%)
	A重油	1,791,445	1,034,400	▲757,045 (▲42.26%)
	液化石油ガス(LPG)*	253,475	250,412	▲3,063 (▲1.21%)
	液化天然ガス(LNG)	0	0	0 (0.00%)
	都市ガス*	3,618,121	3,339,294	▲278,827 (▲7.71%)
電気使用量		25,847,640	24,606,917	▲1,240,723 (▲4.80%)
合計		32,241,427	29,720,236	▲2,521,191 (▲7.82%)

※自動車以外の用に供されている燃料。



【図2】電気使用量 (kWh) の推移

②自動車

自動車から排出された温室効果ガス排出量は、表 4 のとおり基準年度と比べ減少しています。これは、基準年度と比べ車両台数が減少し、全走行距離が減少したことやエコカー（燃費性能向上車）への買い替えによる効果が考えられます。

(表 4) 公用車の使用状況

(単位: kg-CO₂)

	H19 年度 (基準年度)	H26 年度	増減量
車両台数 (台)	290	219	▲71 (▲24.48%)
全走行距離 (km)	2,386,184	2,008,310	▲377,874 (▲15.84%)
低公害車台数 (台)	72	129	57 (79.17%)
温室効果ガス排出量 (kg-CO ₂)	1,193,793	817,707	▲376,086 (▲31.50%)

③その他

市が直接的に管理することが困難な項目である一般廃棄物、下水・し尿処理に係る項目においては、基準年度に比べ、全体では温室効果ガス排出量は減少しています。

一般廃棄物処理に関する温室効果ガスの内訳は、表 6 のとおりで、東部クリーンセンターでは増加し、西部クリーンセンターでは減少しています。東部クリーンセンターでは平成 22 年 10 月から開始した廃プラスチックの焼却処理に伴い、プラスチック焼却に伴う二酸化炭素排出量が増加したことによる影響と推測されます。一方、西部クリーンセンターでは、一般廃棄物焼却量が減少したことによるものと推測されます。また、計画期間中の推移を図 3 に示しています。

(表 5) その他の項目における温室効果ガス排出量

(単位: kg-CO₂)

	H19 年度 (基準年度)	H26 年度	増減量
東部クリーンセンター 西部クリーンセンター	20,493,369	19,904,609	▲588,760 (▲2.87%)
所沢浄化センター	965,028	—※1	▲965,028
衛生センター	—※2	132,333	132,333
保健センター	1,860	1,462	▲398 (▲21.40%)
総排出量	21,460,257	20,038,404	▲1,421,853 (▲6.63%)

※1 平成 23 年度に施設が閉鎖となったため。

※2 平成 24 年度に施設が開設されたため。

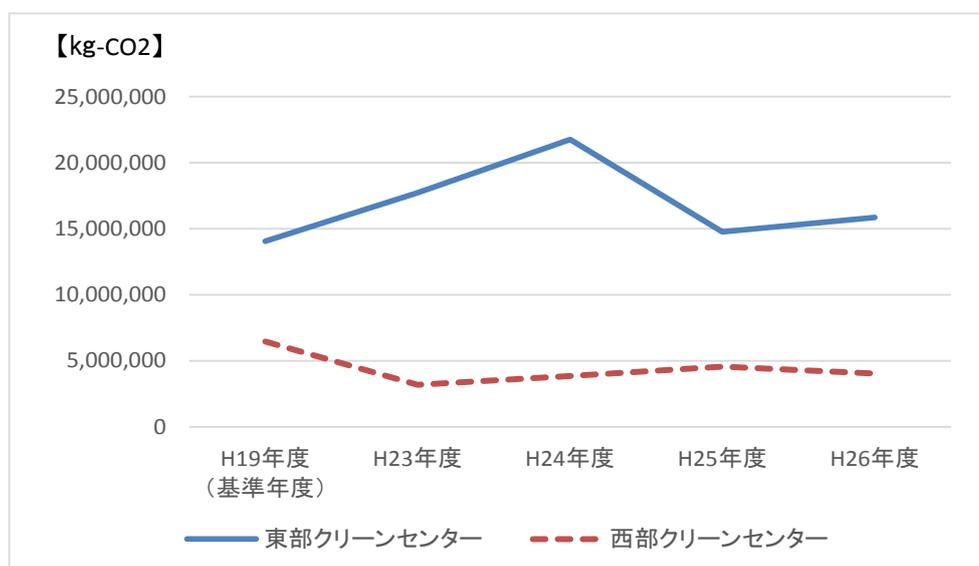
(表 6) 一般廃棄物処理に係る温室効果ガス排出量

■東部クリーンセンター 【連続燃焼式】	H19年度 (基準年度)	H26年度	増減量
一般廃棄物焼却量(t)	56,569.94	55,035.87	▲1,534.07 (2.71%)
プラスチック類混入分※ ¹ (t)	4,845.38	5,386.57	541.19 (11.17%)
プラスチック類混入率※ ² (%)	15.04	18.84	3.8
温室効果ガス排出量(kg-CO ₂)	14,050,262	15,860,534	1,810,272 (12.89%)
プラスチック焼却に伴う 二酸化炭素排出量(kg-CO ₂)	13,058,299	14,892,071	1,833,772 (14.04%)
焼却に伴い発生するメタン・ 一酸化二窒素の排出量(kg-CO ₂)	991,963	968,463	▲23,500 (2.37%)

■西部クリーンセンター 【准連続燃焼式】	H19年度	H26年度	増減量
一般廃棄物焼却量(t)	37,419.63	28,655.59	▲8,764.04 (▲23.42%)
プラスチック類混入分※ ¹ (t)	2,139.92	1,280.38	▲859.54 (▲40.17%)
プラスチック類混入率※ ² (%)	11.10	9.27	▲1.83
温室効果ガス排出量(kg-CO ₂)	6,443,107	4,044,075	▲2,399,032 (▲37.23%)
プラスチック焼却に伴う 二酸化炭素排出量(kg-CO ₂)	5,767,084	3,539,824	▲2,227,260 (▲38.62%)
焼却に伴い発生するメタン・ 一酸化二窒素の排出量(kg-CO ₂)	676,023	504,251	▲171,772 (▲25.41%)

※1 一般廃棄物焼却量に混入されているプラスチック類混入分は、実際の計測値を用い(頻度:1回/2ヶ月調査)、水分量を考慮した推計値です。

※2 乾ベースによる組成分析結果をプラスチック類混入率としています。



【図 3】 一般廃棄物処理に係る温室効果ガス排出量の推移

2 各部の温室効果ガス排出量

部門別の温室効果ガス排出量（調整）は、表7のとおり、6部を除き、排出量が減少しており、全体で8.67%の削減となっています。

本計画では、温室効果ガス排出量が増加した施設において、「温室効果ガス排出量削減計画」を作成し、温室効果ガス排出量増加の原因や今後の取組み強化に努めることとしています。各施設が作成した「温室効果ガス排出量削減計画」によると、平成26年度における温室効果ガス排出量の増加について、東京電力株式会社の二酸化炭素実排出係数の増加に伴う温室効果ガス排出量の増加に加え、体調管理が難しい子ども・高齢者に供される施設での空調機器の使用が増加したことが挙げられています。また、前年度と比較すると、すべての部で、削減が達成されています。

なお、各部門における主な増加原因等とその対応は、表8のとおりとなっています。

（表7）各部温室効果ガス排出量（調整）

（単位：kg-CO₂）

	H19年度	H26年度	増減量
経営企画部	15,501	13,019	▲2,482 (▲16.01%)
総務部	0	11,773	11,773
財務部	1,784,564	1,719,972	▲64,592 (▲3.62%)
市民部	3,609,909	3,330,348	▲279,561 (▲7.75%)
福祉部	1,176,106	1,198,134	22,028 (1.87%)
こども未来部	963,304	1,015,566	52,262 (5.43%)
健康推進部	400,992	394,016	▲6,976 (▲1.74%)
環境クリーン部	8,119,987	8,029,043	▲90,944 (▲1.12%)
産業経済部	150,071	150,192	121 (0.80%)
まちづくり計画部	17,485	7,177	▲10,308 (▲58.95%)
建設部	1,715,609	1,962,747	247,138 (14.41%)
医療センター	668,824	766,839	98,015 (14.65%)
上下水道部	6,124,495	4,167,282	▲1,957,213 (▲31.96%)
教育委員会	8,027,338	7,771,835	▲255,503 (▲3.18%)
消防本部 ^{※1}	661,035	0	▲661,035
合計	33,435,220	30,537,943	▲2,897,277 (▲8.67%)

注) 平成26年度の組織体制に合わせて、施設・自動車を保有している組織のみ掲載しています。

※1 消防本部は、平成25年度に埼玉西部消防本部組合に組織変更となり、施設自体が市の管轄外となったためH26年度の温室効果ガス排出量が0となっています。

(表 8) 部別温室効果ガス排出量の増加原因等

(単位 : kg-CO₂)

	主たる原因と対応
総務部	<ul style="list-style-type: none"> 平成 23 年度から、消防団におけるエネルギー使用量の算定を開始したため。 (主な対策 : 詰所の建替えや車両の更新の際には、環境への配慮を意識する。)
福祉部	<ul style="list-style-type: none"> 利用者の増加に伴い、送迎サービスの運行数が増加したため。 夏場の猛暑や冬場の寒冷が多く、利用者の健康管理の面から、冷暖房の使用率が高くなっているため。 (主な対策 : 温度管理を定期的に行い、節電に取り組む。)
こども未来部	<ul style="list-style-type: none"> 児童館にて日曜、祝日の開館など、開館日数が増加したため。 施設や空調設備の老朽化 保育園では乳児室の熱中症や寒さ対策に伴い、空調設備の稼働抑制が困難なため。 (主な対策 : 老朽化した空調設備の入れ替えやこまめな温度調整の実施。)
産業経済部	<ul style="list-style-type: none"> 元町地下駐車場の施設が新たに加わったため。 (主な対策 : こまめな節電等の実施。)
建設部	<ul style="list-style-type: none"> 照明等の設備個数が増加しているため。 電気使用量は減少しているが、排出係数が増加したため。 (主な対策 : 包括リース方式により LED 照明灯などへの交換。)
医療センター	<ul style="list-style-type: none"> 小児深夜帯急患診療や小児科休日急患診療の拡充を図ったため。 (主な対策 : LED 照明灯などへの計画的な交換の実施。)

3 温室効果ガスの削減方針

引き続き、温室効果ガス排出量の削減を推進するため、所沢市地球温暖化対策実行計画に基づき、以下のとおり削減対策を進めます。

(1) 施設等におけるエネルギー使用量の削減

空調設備の設定温度やボイラー設備、給湯設備の運転時間の調整など、適切な運転管理（「設備等省エネルギー管理シート」の活用）を行うとともに、勤務時間前後や昼休みにおける消灯、OA機器の待機電力の削減などに努めます。

(2) 資源の有効利用の推進

ITを活用した文書・資料の共有化による紙使用量の削減に取り組むとともに、雨水の有効活用による水道使用量の削減に努めます。

(3) 廃棄物削減・リサイクル推進

長期使用が可能な製品の購入や再生利用に取り組むとともに、ごみ分別の徹底を推進し、排出されるゴミの減量・資源化に努めます。

(4) 公用車使用における環境負荷の低減

公用車の利用抑制やエコドライブの推進に取り組むとともに、公用車への低公害・低燃費車などの購入により、環境負荷の低減に努めます。

(5) 環境負荷の少ない製品の調達

グリーン購入など環境負荷の少ない製品の調達を推進します。

(6) 建築物の建設、施設・設備の管理

太陽光や太陽熱などの再生可能エネルギーの導入に取り組むとともに、空調設備や照明設備などについては、省エネルギー機器の代替に努めます。

(7) 教育分野

学校版環境ISOプログラムを引き続き実施し、電気・水道の使用量の削減を図るとともに、市職員が行う環境学習出前講座を活用するなど、次世代を担う子どもたちへの環境教育・学習を進め、環境意識の向上を図ります。

Ⅱ 区域施策編

1 温室効果ガス排出量(速報値)

(1) 温室効果ガス排出量全体

本計画は、市域における温室効果ガス排出量の削減を目的に、平成 19 年度を基準に、短期目標として「平成 30 年度までに 25%削減」、長期目標として「平成 62 年度までに 80%削減」を目標としています。なお、平成 27 年度以降の実績では国の削減目標にあわせ、平成 19 年度比 3.8%の削減に目標を変更しています。

平成 26 年度における本計画の対象となる温室効果ガス排出量をみると、161 万 t-CO₂ となっており、基準年度（平成 19 年度）と比べて CO₂ 換算で、3.0 万 t-CO₂（1.90%）の増加となり、平成 26 年度の目標値である 12%削減を達成することができませんでした。しかし、平成 24 年度以降、年々増加していた総排出量が、平成 26 年度では減少に転じています。

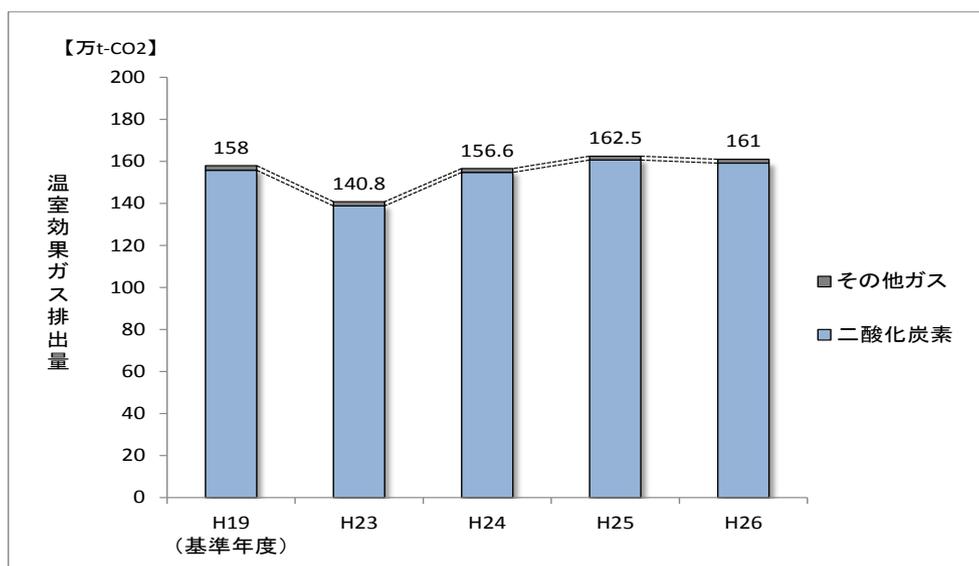
基準年度及び平成 26 年度の温室効果ガス排出量は表 9 のとおりです。また、計画期間中の経年変化を図 4 に示します。

(表 9) 市域における温室効果ガス排出量

		H19 年度(基準年度)	H26 年度(速報値)
温室効果 ガス	総排出量(万 t-CO ₂)	158.0 ^{※1}	161.0 ^{※2}
	対基準年度増減量(万 t-CO ₂)	—	3.0
	対基準年度増減率	—	1.90%
	目標値	—	▲12.00%

※1 基礎データの更新等により、基準年度の総排出量を訂正しています。

※2 現在までに入手できる最新基礎データにより算出していることから、速報値としています。



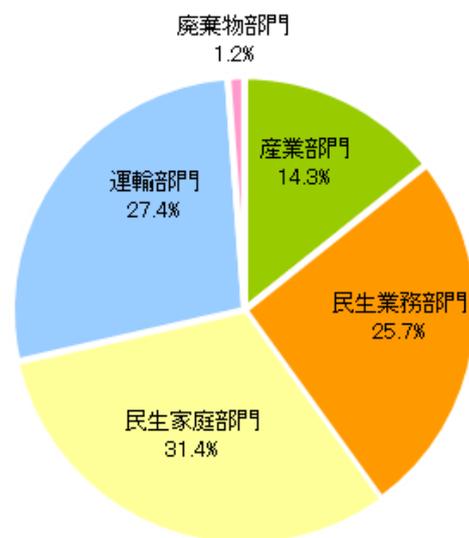
【図 4】市域における温室効果ガス排出量の推移

(2) 項目別温室効果ガス排出量の検討

温室効果ガス排出量のうち、二酸化炭素に係る項目別（①産業部門、②民生業務部門、③民生家庭部門、④運輸部門、⑤廃棄物部門）排出量及びその他のガスに係る項目別（①メタン、②一酸化二窒素）排出量は表 10 のとおりです。また、計画期間中の経年変化を図 6-1 に示します。

区域全体で、二酸化炭素排出量は 3.4 万 t-CO₂ (2.12%) 増加し、その他のガスは 0.4 万 t-CO₂ (▲18.18%) 削減しています。全体では 3.0 万 t-CO₂ (1.90%) の増加となっています。なお、電力の使用に伴う二酸化炭素排出係数を基準年度で固定した場合、10.7 万 t-CO₂(▲7.4%)削減しています。(図 6-2 参照)

また、二酸化炭素の排出寄与率では、民生家庭部門が最も多く、次いで運輸部門、民生業務部門の順となっています。

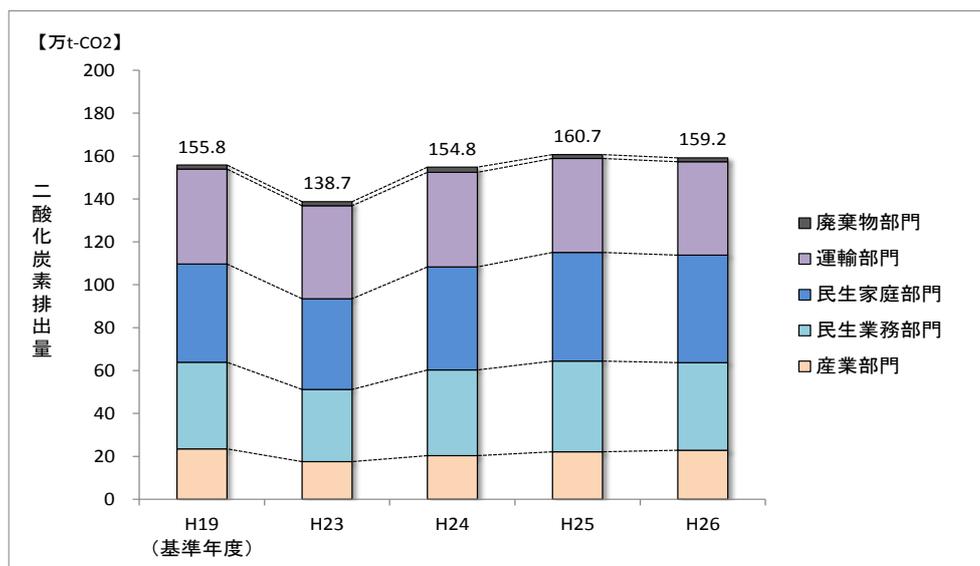


【図 5】二酸化炭素の排出寄与率

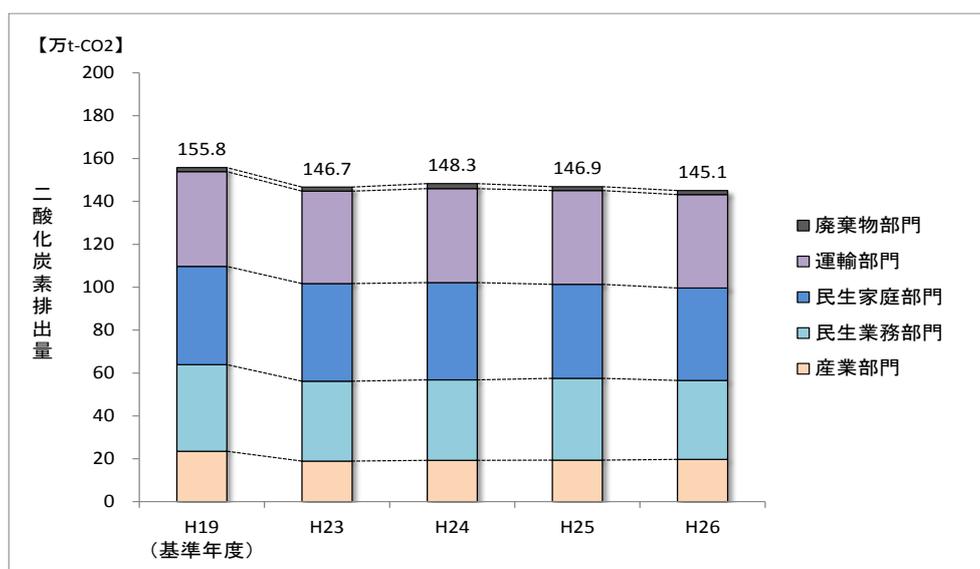
(表 10) 項目別温室効果ガス排出量

(単位: 万 t-CO₂)

	H19 年度 (基準年度)	H26 年度	増減量
二酸化炭素	155.8	159.2	3.4 (2.12%)
①産業部門	23.5	22.8	▲0.7 (▲2.98%)
②民生業務部門	40.4	40.9	0.5 (1.24%)
③民生家庭部門	45.8	50.1	4.3 (9.39%)
④運輸部門	44.2	43.6	▲0.6 (▲1.36%)
⑤廃棄物部門	1.9	1.8	▲0.1 (▲5.26%)
その他のガス	2.2	1.8	▲0.4 (▲18.18%)
①メタン	0.4	0.3	▲0.1 (▲25.00%)
②一酸化二窒素	1.8	1.5	▲0.3 (▲16.67%)



【図6-1】部門別温室効果ガス排出量の推移



【図6-2】部門別温室効果ガス排出量の推移

(電力の使用に伴う二酸化炭素排出係数を基準年度で一定にした場合)

(3) 部門別二酸化炭素排出量の考察

各エネルギー使用に伴う産業・民生業務・民生家庭部門における二酸化炭素排出量の内訳は、表 11 のとおりです。

なお、電力の使用に伴う二酸化炭素実排出係数のうち、東京電力株式会社の実排出係数は、基準年度である平成 19 年度と比べると、二酸化炭素実排出係数が大きく増加しているため、電力の使用に伴う二酸化炭素排出量は増加傾向にあります。

(p.123、(1) 電力の使用に伴う二酸化炭素排出係数参照)

また、各部門における電力使用量 (MWh) の推移を図 7 に示しています。

① 産業部門

電力使用に伴う二酸化炭素排出量は、基準年度と比べると着実に減少しています。これは、多くの工場等で生産コストの低減の観点から生産設備の省電力化や節電対策の取り組みが進んでいるためと推測されます。

② 民生業務部門

燃料使用に伴う二酸化炭素排出量は、基準年度と比べ全て減少しています。また、電力使用に伴う二酸化炭素排出量についても、事務所等の延べ床面積の増加 (4.59%増) 及び実排出係数の増加 (24.7%増) を考慮すると、1 事業所当たりの電気使用量は減少しているものと推測されます。

③ 民生家庭部門

LPGの使用に伴う二酸化炭素排出量は、基準年度と比べ減少しています。電力使用に伴う二酸化炭素排出量についても市域の世帯数の増加(7.68%増)及び実排出係数の増加を考慮すると、1 世帯当たりの電気使用量は減少しているものと推測されます。

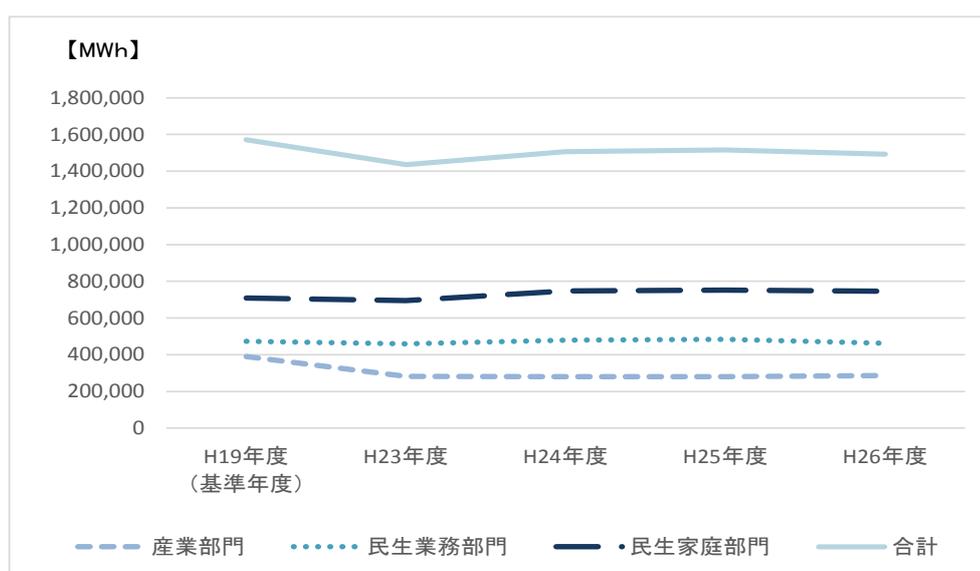
(表 11) 各部門におけるエネルギー別二酸化炭素排出量

(単位: 万 t-CO₂)

①産業部門		H19 年度 (基準年度)	H26 年度	増減量
燃料 使用 量	軽質油	1.5	1.7	0.2 (13.33%)
	重質油	2.0	1.6	▲0.4 (▲20.00%)
	液化石油ガス (LPG)	0.5	0.7	0.2 (40.00%)
	都市ガス	2.9	3.8	0.9 (31.03%)
電気使用量		16.6	15.0	▲1.6 (▲9.64%)
小 計		23.5	22.8	▲0.7 (▲2.98%)

②民生業務部門		H19年度 (基準年度)	H26年度	増減量
燃料 使用量	軽質油	7.8	7.2	▲0.6 (▲7.69%)
	重質油	7.9	7.2	▲0.7 (▲8.86%)
	液化石油ガス(LPG)	2.2	0.5	▲1.7 (▲77.27%)
	都市ガス	2.3	1.9	▲0.4 (▲17.39%)
電気使用量		20.2	24.1	3.9 (19.30%)
小計		40.4	40.9	0.5 (1.24%)

③民生家庭部門		H19年度 (基準年度)	H26年度	増減量
燃料 使用量	軽質油(灯油)	2.6	3.1	0.5 (19.23%)
	重質油	—	—	—
	液化石油ガス(LPG)	6.8	5.5	▲1.3 (▲19.12%)
	都市ガス	6.3	6.4	0.1 (1.59%)
電気使用量		30.1	35.1	5 (16.61%)
小計		45.8	50.1	4.3 (9.39%)



【図7】各部門の電力使用量の推移

④ 運輸部門

運輸部門における二酸化炭素排出量の内訳は、表 12 のとおりです。基準年度と比べると、若干の減少はみられるものの、基準年度と同水準となっています。

(表 12) 運輸部門における二酸化炭素排出量

(単位：万 t-CO₂)

④運輸部門	H19 年度 (基準年度)	H26 年度	増減量
自動車	40.9	40.6	▲0.3 (▲0.73%)
鉄道	3.3	3.0	▲0.3 (▲9.09%)
小 計	44.2	43.6	▲0.6 (▲1.36%)

⑤ 廃棄物部門

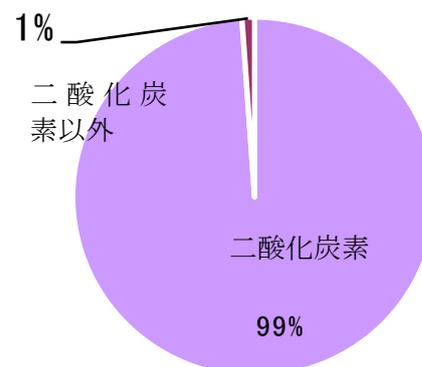
廃棄物部門における二酸化炭素排出量は、基準年度に比べ減少しています。

一般廃棄物処理に関する温室効果ガスの内訳は、表 6 のとおりで、東部クリーンセンターでは増加し、西部クリーンセンターでは減少しています。東部クリーンセンターでは平成 22 年 10 月から開始した廃プラスチックの焼却処理に伴い、一般廃棄物焼却量が増加したことによる影響と推測されます。一方、西部クリーンセンターでは、一般廃棄物焼却量が減少したことによるものと推測されます。

(4) その他の温室効果ガス排出量（メタン・一酸化二窒素）の検討

メタン・一酸化二窒素は、主に家畜の消化管内の醗酵や自動車の走行等に伴い発生するガスです。表 10 のとおり、基準年度に比べ 0.4-CO_2 (▲18.18%) 減少しています。一酸化二窒素排出量の内訳は表 13 のとおりで、排出量減少の主な理由としては、畜産業における飼育頭数の減少があげられます。

なお、その他のガスが占める温室効果ガス中の割合は 1.0%で、温室効果ガスの殆どが二酸化炭素となっています。



【図 8】温室効果ガスの内訳

(表 13) 一酸化二窒素排出量の内訳

(単位：t-CO₂)

		H19 年度 (基準年度)	H26 年度	増減量
エネルギー消費	産業系	992.74	959.51	▲33.23 (3.34%)
	家庭・業務系	560.02	525.26	▲34.76 (▲6.21%)
農業	家畜のふん尿管理	2,561.49	762.91	▲1,798.58 (▲70.22%)
	窒素肥料等土壌からの排出	59.43	27.19	▲32.24 (▲54.25%)
自動車の走行		11,550.88	11,356.40	▲194.48 (▲1.68%)
廃棄物処理	焼却処理（一廃）	1,610.27	1,446.17	▲164.10 (▲10.19%)
	焼却処理（産廃）	26.97	26.97	0.00 (0.00%)
	し尿処理	6.95	4.85	▲2.10 (▲30.21%)
	終末処理	703.08	0.00*	▲703.08 (▲100%)
	浄化槽処理	226.60	180.10	▲46.5 (▲20.52%)
合計		18,298.43	15,289.36	▲3,009.07 (▲16.44%)

※平成 23 年度で所沢浄化センターが廃止となったため。

2 温室効果ガスの削減方針

市域における温室効果ガス排出量の削減を一層推進するため、所沢市地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出量が大きく、その排出削減量が少ない部門（民生家庭部門・民生業務部門・運輸部門）を中心に、以下のとおり削減対策を進めます。

また、東京電力株式会社管内における原子力発電所の稼働停止により、電力の使用に伴う二酸化炭素実排出係数が大きく増加していることから、国の動向を踏まえつつ、本実行計画における温室効果ガス排出量の削減目標値等の検討を進めます。

(1) 市民・事業者の活動促進

①市民・事業者の省エネルギー活動に対する意識啓発と実践

市民・事業者の省エネルギー活動に対する意識啓発を行い、省エネ活動の実践に結び付くよう様々な取り組みを実施します。

②クルマ依存型のライフスタイルの見直し（エコ・モビリティの推進）

公共交通機関の利用を推進するとともに、低公害車・低燃費車等の導入やエコドライブの普及啓発に努め、エコ・モビリティを推進します。

(2) 再生可能エネルギー等の利用

①再生可能エネルギーの利用促進

率先して市の施設における太陽光発電システム等の導入を図るとともに、市域における太陽光発電システム等の利用を促進します。

②リサイクル・エネルギーの利用

クリーンセンターのごみ焼却施設から発生する余熱を利用し、場内の電力使用の一部を賄うとともに、廃食用油の回収を進め、バイオディーゼル燃料とする取り組みを進めます。

(3) 地域環境の整備及び改善

①自転車利用者や歩行者にやさしい交通環境の整備

公共交通機関の利用を推進するとともに、自転車専用レーンや自転車駐車場の整備等により、自転車利用を促進します。また、遮熱性舗装など人にやさしい交通環境の整備を行います。

②みどりの保全・創出による二酸化炭素の吸収源の確保

市民・地権者・市との協働により、狭山丘陵等に広がるみどりを保全するとともに、市街地にみどりを創出し、二酸化炭素の吸収源の確保に努めます。

③農地の保全と地産地消の推進

無秩序な開発などによる農地の減少を抑制するため、農地法の適切な運用等により農地の保全を図ります。また、学校給食での所沢産農作物の使用等により、積極的に地産地消を進めます。

(4) 循環型社会の形成

① 3 Rの実践による廃棄物の削減

市民・事業者との協働の取り組みにより、ごみのリデュース(Reduce:削減)、リユース(Reuse:再使用)、リサイクル(Recycle:再利用)を推進し、ごみの処理に伴い発生する温室効果ガスの削減に努めます。

② 適正な処理体制の整備・確保

家庭系ごみについて、高効率的で環境に配慮した収集体制を確立するとともに、ごみの分別排出を徹底し、一層の資源化に取り組むなど、適正な処理体制の整備・確保に努めます。

参 考

(1) 電力の使用に伴う二酸化炭素排出係数

温室効果ガスの算定にあたり、電力の使用に伴う二酸化炭素排出係数は、基準年度(平成19年度)で0.425kg-CO₂/kWh、平成26年度(平成25年度実績値を採用)で0.531kg-CO₂/kWhで算出しています。

(表14) 電力の使用に伴う二酸化炭素排出係数 (単位: kg-CO₂/kWh)

	H19年度 (基準年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実排出係数 (東京電力株式会社)	0.425	0.464	0.525	0.531

(2) 気候について

気温により空調設備の使用状況が変化することから、基準年度(平成19年度)と平成26年度における気温を表15に示します。

夏期(7月~9月)平均気温は、平成19年度で25.4℃、平成25年度で24.7℃となり、冬期の(12月~2月)平均気温は、平成19年度で4.9℃、平成25年度で4.6℃となっています。平成19年度と比べると、夏期で0.7℃低下、冬期で0.3℃低下となっています。

(表15) 月別の平均気温 (単位: °C)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
H19年度	12.6	18.6	22.4	23.6	28.4	24.1	17.6	11.5	6.5	4.3	3.8	9.5
H26年度	13.3	19.0	22.1	25.7	26.6	21.8	17.2	11.9	5.0	4.3	4.5	9.0

(3) 太陽光発電システムの設置について

市内における太陽光発電システムの設置件数は、次のとおりです。

(表16) 市内における太陽光発電システム設置件数 (単位: 件)

	H21年度	H24年度	H25年度	H26年度
太陽光発電システム 設置数	1,066	2,598	3,311	3,879